

財政指数(平成28年度決算)

財政指数(平成28年度決算)		(%)
経常収支比率	90.7	(-)
健全化判断比率	実質赤字比率	-
	連結実質赤字比率	-
	実質公債費比率	8.2 (9.4)
	将来負担比率	3.5 (58.9)
資金不足比率	-	-

※表中の( ) 数値は、秋田県内12町村の平均です。  
 ※表中の「-」は、赤字、資金不足がないことを示しています。

【用語の解説】

【経常収支比率】

経常収支比率は、地方税や地方交付税、地方譲与税を中心とする一般財源収入の中で、人件費や扶助費、公債費等の義務的に支払わなければならない経費がどの程度の割合を占めているかを示す指標で、この数値が高くなるほど財政が硬直化していることとなります。町村は75%以下が望ましいとされています。

【実質公債費比率】

実質公債費比率は、公債費(借入返済金)の財政負担の程度を示す指標です。この比率が18%以上になると地方債の発行に県知事の許可が必要となり、25%以上になると一部の地方債の発行が制限されます。

【将来負担比率】

将来、一般会計等(普通会計)で負担することが見込まれる金額(地方債の残高、退職手当の負担見込など)の標準財政規模(※)に対する割合を示す比率です。350%を下回っていれば適正といえます。  
 ※標準財政規模…自治体が標準的な行政サービスを提供するために必要な一般財源の規模をあらわしたもので、町税や普通交付税などが主なものです。

健全化判断比率・資金不足比率

「地方自治体の財政の健全化に関する法律」において、地方自治体の財政の健全性に関する比率を公表することになっています。平成28年度決算に基づく八峰町の健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも国が示す財政健全域の範囲内にあります。

基金残高(平成28年度末)

基金残高(平成28年度末)		(単位:千円)
財政調整基金	28億4,475万4千円	
減債基金	5,135万4千円	
合併町村振興基金	10億6,019万5千円	
地域福祉基金	1億1,303万8千円	
奨学資金貸付基金	1億9,431万4千円	
雇用創出基金	3,318万7千円	
観光振興基金	2,145万3千円	
ふるさと八峰応援基金	1,859万5千円	
高額療養費貸付基金	335万4千円	
高額介護サービス費等貸付基金	282万1千円	
自然再生基金	408万1千円	
国民健康保険事業基金	5千円	
介護給付費準備基金	2,425万6千円	
簡易水道基金	3,065万9千円	
合計	44億206万6千円	

町債残高(平成28年度末)

町債残高(平成28年度末)		(単位:千円)
一般会計	77億8,511万円	
簡易水道特別会計	19億6,860万7千円	
公共下水道事業特別会計	16億167万9千円	
農業集落排水事業特別会計	5億2,172万1千円	
漁業集落排水事業特別会計	2億5,115万8千円	
合併処理浄化槽事業特別会計	801万5千円	
合計	121億3,629万円	

平成28年度末における八峰町の借入金(町債)の残高です。借入金は、将来にわたって計画的に返済していきます。

特別会計の決算収支

平成28年度において八峰町には10特別会計がありましたが、いずれの会計も黒字決算となりました。

特別会計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険事業勘定特別会計	11億9,476万3千円	11億3,158万4千円	6,317万9千円
介護保険事業勘定特別会計	12億5,704万7千円	11億8,204万9千円	7,499万8千円
後期高齢者医療特別会計	8,385万6千円	8,370万円	15万6千円
沢目財産区特別会計	4,090万円	2,994万8千円	1,095万2千円
町営簡易水道事業特別会計	2億8,866万6千円	2億7,811万3千円	1,055万3千円
公共下水道事業特別会計	3億1,321万7千円	2億9,153万円	2,168万7千円
農業集落排水事業特別会計	8,612万2千円	8,163万6千円	448万6千円
漁業集落排水事業特別会計	5,412万6千円	4,985万8千円	426万8千円
合併処理浄化槽事業特別会計	523万5千円	409万9千円	113万6千円
町営診療所特別会計	7,390万8千円	6,571万9千円	818万9千円
合計	33億9,784万円	31億9,823万6千円	1億9,960万4千円

# 平成28年度 八峰町の財政状況についてお知らせします

平成28年度決算は対前年度比、歳入で936百万円減(12.2%)、歳出で729百万円減(10.3%)となっています。これは、平成27年度に実施した統合小中学校改修事業による国庫補助金および起債が、事業終了により減となったことが主な要因となっています。歳入歳出の主な増減の要因は以下のとおりです。

歳入の国庫支出金は、参議院議員選挙費委託金6百万円の増や災害復旧事業補助金51百万円の増があったものの、学校施設環境改善交付金180百万円の減が主な要因となり、全体で101百万円(17.5%)の減となりました。起債は、統合小中学校改修事業503百万円の減や臨時財政対策債13百万円の減などがあり、全体では560百万円(51.0%)の減となりました。

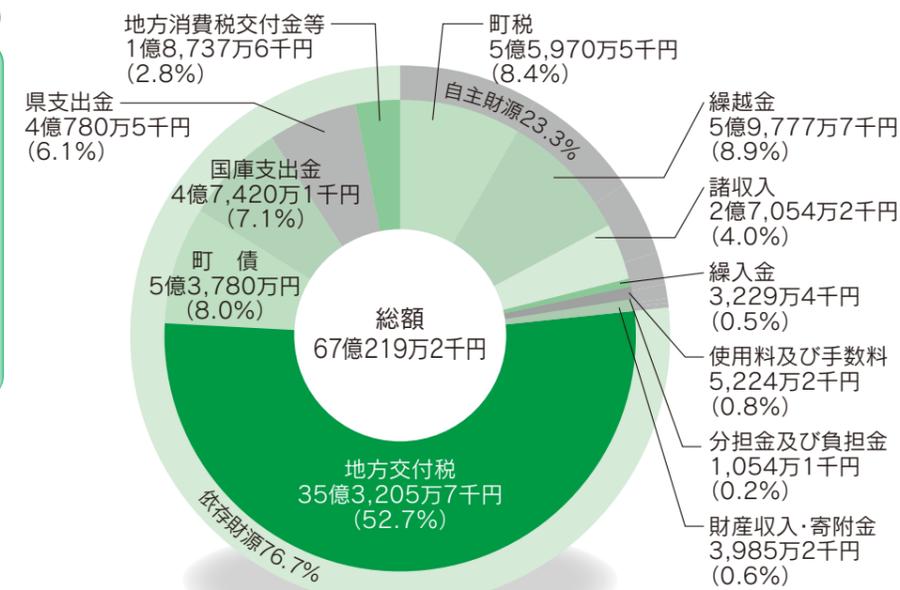
歳出は、商工費で温泉掘削工事が96百万円の増となり、全体では85百万円(29.2%)の増となりました。また、教育費で小中学校スクールバス運行委託料65百万円の増があったものの、統合小中学校改修工事818百万円の減などにより、全体では773百万円(57.2%)の減となりました。

【決算収支の状況】(千円)

- 歳入総額 ……67億219万2千円①
- 歳出総額 ……63億1,181万8千円②
- 差引(①-②) ……3億9,037万4千円③
- 翌年度に繰り越すべき財源 ……895万7千円④
- 実質収支(③-④) ……3億8,141万7千円⑤

※実質収支:実質的な翌年度(平成29年度)への繰越金です。

■一般会計(歳入)



■一般会計(歳出)

